女性防災リーダー育成講座の実施等による共助力の強化

自治体名
山形県酒田市
人口（R6.4.30現在）
94,902人

取組のキーワード			
■ 女性防災リーダー育成	■ 女性視点の避難所運営マニュアル	■ 地域防災組織体制の強化	■ 地域共助体制の強化

地域計画の履歴	令和２年３月　策定 令和４年５月　改定		
取組のカテゴリ	想定災害	災害全般	
	取組主体	行政職員	
	施策分野	防災教育等	人材育成
活用した国の交付金等	なし		

取組の概要・ポイント

取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- ✓ 平成29年に策定した避難所運営マニュアルに男女参画の視点が不十分であったこと、近年の他地域での災害とその教訓、国の動向等を踏まえ、防災関連の取組に女性視点を積極的に取り入れることとした。

取組の内容

- ✓ 女性の防災リーダー育成講座を実施し、幅広い層の女性に防災に関する基礎知識の学びの場を提供した。
- ✓ 講座を修了した女性や講座の講師、女性防災士などで会議を重ねてマニュアルの改定箇所を取りまとめ、女性の視点を反映したマニュアルへ改定した。

取組と地域計画の関係

- ✓ 計４つのリスクシナリオに対応し、「男女共同参画の視点に立った地域防災活動が行われるよう、自主防災組織への女性の積極的な参加を促進する。」と記載。

今後の展開予定

- ✓ 講座修了者に対する防災士資格取得促進、防災コーディネーターとして地域への関与など、より女性が深く防災施策の検討に参加できる環境を整える。

1　取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- これまで自主防災の担い手は男性が多くを占めており、女性が中心となって動くことは少なかったため、避難所運営などで女性の視点が欠けることが多かった。加えて、少子高齢化に伴い共助の担い手は年々減少傾向にあるため、これまで以上に女性の参画が求められていた。
- しかしながら、災害対応への男女共同参画の視点導入が必要なのは言うまでもないが、酒田市で平成29年に策定した避難所運営マニュアルは男女共同参画の視点が十分といえるものではなかった。
- そこで、近年他地域で発生した災害での教訓や、国（内閣府等）の動向を踏まえ、避難所運営マニュアルをはじめとした防災上の取組に対し、積極的に女性視点を取り入れることとした。

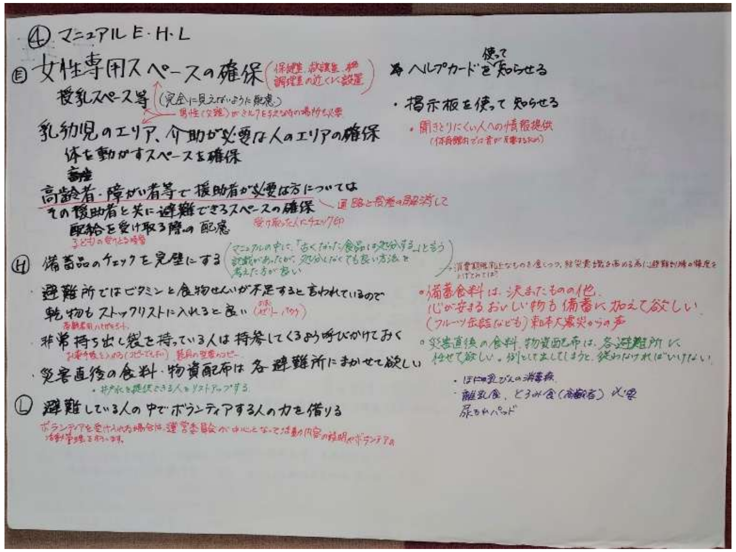
2　取組の内容

【女性防災リーダー育成講座】

- 災害のメカニズムなどの防災の基本事項に加え、災害への備えや発災時の対応等を学ぶための「女性防災リーダー育成講座」を開催し、女性視点の地域防災における課題発見や防災や避難所運営に女性が積極的に参画することの重要性を学ぶ機会を提供している。講座の講師は大学講師や県の自主防災アドバイザーに依頼した。
- 多くの方に参加していただくため、民生・児童委員、地域コミュニティ振興会への声がけに加え、市の広報やホームページ等の周知により、一般応募からも参加者を募ることで、地域の多様な女性を巻き込めるよう工夫をした結果、主婦や会社員、学生、市庁職員まで多様な属性の女性、延べ204人（うち実数130人）が参加した。
- 講座の修了者は後述の避難所運営マニュアル見直しに携わったほか、平時は地域の防災に関する研修や訓練へのコーディネート及び市への意見提出などを依頼しており、市側と継続してコミュニケーションを取る体制を取っている。今後は「酒田防災コーディネーター」として地区防災計画の策定指導などの役割を担っていただく予定もある。災害時には避難所運営のコーディネートや避難者のケア等の積極的な活動を期待している。

【避難所運営マニュアルの改定】

- 平成29年度に策定した避難所運営マニュアルは男女共同参画の視点が十分なものではなく、多様な視点を盛り込み改定する必要を市側が認識していた。
- 講座を修了した女性から避難の空間配置や要配慮者への対応改善などといった見直し箇所の提案を受けたほか、講座修了者、講座の講師や女性防災士も含めて会議を重ね、改定箇所の取りまとめや資料作成を行い、女性視点を盛り込んだ改正に至った。改定に当たっては、国の発行している各種ガイドライン等も参照した。



マニュアル見直し時の資料

マニュアル改定ワークショップの様子

3　取組と地域計画の関係

【地域計画における記載】

- 強靱化を推進する上での基本的な方針として「「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせるとともに、国、県、市町村、市民、民間事業者、ＮＰＯなど関係者相互の連携により取組みを進めること」と記載しており、本取組はこの方針の基づいている。
- 本取組に関係するリスクシナリオとしては、「１－７情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生」「２－３　自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動の絶対的不足」「４－２　テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態」「８－３　貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失」の４つが該当し、これに対する脆弱性評価として「災害時に、自主防災組織が効果的に防災活動を行うためには平常時からの活発な活動が必要であるため、活動の活性化を促進する。また、男女共同参画の視点に立った地域防災活動が行われるよう、自主防災組織への女性の積極的な参加を促進する。」との記載がある。本取組は、この「自主防災組織への女性の積極的な参加の促進」に資するものとして行われている。
- 現行計画上では「現状では女性の参画が少ないため、これから参画を促進する」という文脈であるが、取組を通じ女性の参画が進んできており、もはや「これから参画を促進する」段階を卒業し、「女性視点での防災体制の強化を図る」段階になりつつあるため、記載内容もこれに合わせた変更を検討する。

4　今後の展開予定

- 講座を継続し、さらに講座を修了した者に女性防災士の資格取得などを促し、防災関連の取組への女性の関与を推進する。
- 防災・危機管理担当部局の職員の女性比率を増加させるべく、自主的にワークショップに参加した女性職員の防災・危機管理部門へのかかわり方等を検討する。

参考　周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 地域（コミセン）、学校、市の３者で行う話し合いの場で、女性の視点を取り入れた避難所マニュアルは有効と思った。（庁内職員）
- 女性の視点を取り入れた避難所マニュアルが活用できれば、女性特有の課題も解決できる。（住民）
- 避難訓練は毎年実施しているが、もっと女性の視点を考慮した訓練を考え、実行していきたい。（企業）